

大阪から公害をなくす会 幹事

2021年05月13日

新型コロナウイルス・変異型は猛烈な感染力を発揮して広がっています。大阪のコロナ感染治療に関わる病院は完全に対応能力の100%を超える状況で、在宅のままでなくなる状況、またとりわけ高齢者施設での状況は、病院に入院できないため、施設が病院やICUのようになっているという状態は、非常に辛いものです。医療の専門家が少ない施設での対応の困難さは想像に余るものがあります。保健所機能も完全にパンクしており、それがさらに感染の広がりを促進しています。この一カ月は、いくつかのことで進展を予想させることがありましたが、とりわけ関電の原発3基の再稼働への動き、温暖化問題にかこつけて原発の新增設を押し出す自民党の動きは安倍前首相を先頭におしだし、他の諸々の動きと軌を一にして非常に露骨になってきています。ただ野党側にも野党一致して追及する姿勢が少しずつ陰ってきている様相で、政権の無能力な状態の中で大変危惧されます。市民の一員として私たちもいろいろの運動に関わって声を上げ続けなければならないように思います。大変な状況ですが、一つ一つの取り組みに向き合っていきましょう。

金谷邦夫

21年4月5日—21年5月9日報道 新聞切抜き資料

自然・環境保護

★インドカワイルカ、ホタル、ゴリラ、クジラ、ムカデ、サンゴ、サイ等々いろいろありましたが溝愛します

水俣病・水銀・アスベスト・産廃・有明海・基地公害など

水銀・水俣病関係その他重金属汚染

★水俣病公式確認65年 関連報道 5月1日前後（4月29日から5月2日）

1956年公式確認 被害全容は、国による調査がなく、わかってない

認定患者2283人、4月末現在で1988人が亡くなり約1400人が患者認定を求める。

未認定患者1670人が「ノーモア・水俣訴訟」で、熊本など3地裁で訴訟中

水俣病被害者救済特別措置法（2009年） 熊本・鹿児島9市町の一定範囲に設定

3万433人が一時金支払い対象

沿岸住民の健康調査は、調査手法が開発中として、今も手付かず

アスベスト関係

★石綿集団訴訟原告が厚労省と統一和解交渉 4月6日（毎日・朝日7日）

6日の与党の対策プロジェクトチーム会合で明らかにした。和解基準に隔たり。

建設現場作業員らが国や建材メーカーに賠償を求めた集団訴訟で、被害者への保障の枠組みを検討する与党PTチーム会合の場で、複数訴訟の統一和解案を交渉中であることを明らかにした。しかし原告側は、和解案では「死亡者への慰謝料2800万円、国の責任割合は慰謝料額の2分の1などが柱。また未提訴の患者への救済措置として国とメーカーが資金を分担し、和解案と同水準の慰謝料を支払う補償基金を創設する」よう求めた。政府は同2500万円、3分の1と主張したという。今後も認定される被害者が増えることを見据え、高い賠償額には応じにくいとの姿勢を示したという。

★最高裁：石綿4訴訟で5月17日に判決 4月20日報道（朝日）

建設作業でアスベストを吸って健康被害を負った人と遺族1000人以上が国と建材メーカーに賠償を求めた全国200件以上の訴訟で、最高裁第1小法廷は19日に大阪訴訟の弁論を開き、神奈川、東京、京都訴訟と合わせて5月17日に判決を言い渡すと決めた。

諫早湾開門問題関係・ダム建設問題など

★諫早湾干拓差し戻し審；福岡高裁が和解勧告 4月28日（赤旗29日）

国営諫早湾干拓事業で、潮受け堤防排水門の開門を強制しないよう国が求めた訴訟の差し戻し審の第6回口頭弁論が、福岡高裁（いわき裁判長）であった。高裁は、訴訟の審理が大詰めを迎えて、和解勧告をしました。

高裁の「和解協議に関する考え方」によると、長期にわたる開門をめぐる問題が複雑・深刻化し、同裁判の判決だけでは解決できず「話し合いによる解決のほかに方法はない」と指摘。和解協議が「国民的資産である有明海

の周辺に居住し、あるいは同地域と関連を有するすべての人々のために、地域の対立や分断を解消して将来にわたるよりよき方向性を得る」ため、「国民の利害調整を総合的・発展的観点から行う広い権能と職責とを有する控訴人の、これまで以上の尽力が不可欠」と控訴人・国の主体的・積極的な関与を求めています。馬奈木昭雄弁護士長は「説得力ある内容で異論はない」と述べ、意見陳述した堀良一弁護士事務局長は「100点満点の回答」と評価。そのうえで「国は徹底して交戦してくるだろう。それを許さない大きなうねりを国会、地方議会、地域住民の間から起こそう」と呼びかけました。漁業者の枚方宣清さんは「有明会復活へ開門阻止派と話し合いの場をたくさん作りたい」。

農薬・ダイオキシン・PCB・カネミオイル

★アザラシを食べたシャチでPCB濃度が高くなる 5月6日発表（赤旗9日）

微小プラスチック・プラごみ・紙パック

★飲料業界：ペットボトル再生「30年に5割」を目標 4月19日（朝日27日）

回収方法に工夫 難敵はゴミ？

回収は19年で93%だが、再生ボトル（利用）は同年の12.5%

気候変動・温暖化

★温室効果ガス6年連続減 19年度国内13年度比14%減 4月13日（朝日毎日14日）

環境省は2019年度の温室効果ガスの総排出量の確報値を発表。二酸化炭素換算で12億1200万トンの前年度と比べて2.9%減った。

★世界のCO2排出量5%増の見通し 4月23日報道（毎日）

化石燃料の燃焼などによる二酸化炭素について、国際エネルギー機関（IEA）は、今年の世界全体の排出量が2020年より5%程度増加するとの見通しを発表。20年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞で減少、21年は19年に近い水準に戻る可能性。

★ドイツ憲法裁判所：温暖化ガス排出削減目標違憲の判決 4月29日（赤旗5月1日）

ドイツの憲法裁判所は、気候保護法で定められた温室効果ガス排出削減目標は不十分であり、部分的に基本法（憲法）違反だとする判決を出しました。

判決は気候保護法が削減の大きな部分を31年に先延ばししていることが問題だと判断。原告ら将来世代が「自由の大幅な喪失」によって権利を侵害されると述べた。

★独：温室効果ガス「排出ゼロ」目標を2045年に5年前倒し 5月5日（朝日夕・赤旗7日）

ドイツ政府は5日、温室効果ガスの排出量の削減計画を見直し、植林などの吸収分と相殺して実質排出ゼロにした「カーボニュートラル」を2045年までに達成すると発表。従来目標から5年前倒しとなる。

★国連など：メタン排出 温暖化防止に有効で削減急務 5月6日（赤旗）

国連環境計画（UNEP）や大気汚染物質削減に取り組む国際組織「気候と大気浄化の国際パートナーシップ」（CCAC）は強力な温暖化効果を持つメタンの排出削減が急務だとする報告書を発表。それによると、人間活動によるメタン排出を2030年までに45%削減することは可能で、45年までに世界の平均気温の0.3度分の上昇を予防できる。メタンはスモッグの原因となる汚染物質で、45%の排出削減で26万人の「早すぎる死」を防げる。

人間の活動によって排出されるメタンは、化石燃料（35%）、ごみ（20%）、農業（40%）の3部門からで約9割を占めます。

脱炭素化

★脱炭素で、人口100人で経済効果100億円 4月20日（毎日21日）

政府は「国・地方脱炭素実現会議」で、家庭などで使う電力を再生可能エネルギーで賄い、温室効果ガスの排出を2030年までにゼロとする先行地域を人口1000人と想定した場合、設備投資に伴う経済効果が最大100億円になるとの試算を明らかにした。50年までの実質ゼロに向けた工程表「地域脱炭素ロードマップ」の骨子案も提示し、先行地域は少なくとも100カ所を選ぶと明記した。先行地域は、離島や農山漁村などから選ぶ。太陽光など再生エネを最大限活用し、家庭や飲食店などの電力消費に伴う排出をゼロにする。（以下略）

★脱炭素化の大波 4月23日報道（朝日）

原発「復権」へ動き 省エネ規制強化も 鉄鋼、新技術途上 EV化、中小直撃 政府が産業界に求める脱炭素化の対応

鉄鋼 : 燃焼時にCO2を出さない水素を使った製鉄法の技術開発

自動車 ; 2030年代半ばまでに乗用車の新車販売を全て電動車に

- 船舶 : 水素やアンモニアを使うエンジンの開発
- 農林水産 : 農業機械や漁船の電化に向けた技術の開発・普及
- 航空機 : 航空機の電動化や水素燃料への転換に向けた技術開発
- 住宅・建築物 : ビッグデータや人工知能を活用したエネルギー消費の削減

米政府主催 気候変動サミット

★米民主党進歩派議員提起；温室効果ガス10年間で「ゼロ」めざすグリーン・ニューディール 電力の100%を風力や太陽光などの再エネで賄う、製造業や農業分野でのCO2排出ゼロ 公共住宅の建設や公共交通機関の整備を含むインフラの近代化

多くの雇用を創出する 地球か経済かの選択ではない

★ブラジル大統領；「2030年違法な森林破壊ゼロ」表明 4月22日（各紙23・24日）

米主催の気候変動サミットで「2030年までに違法な森林破壊をゼロにする」目標を打ち出した。米大統領から環境保護の重視を求められ、軌道修正を迫られたかたち。これまで保護対策に10億\$の支援が必要だと主張してきた。19年にボルソナロ政権が発足したのち、熱帯雨林の違法な野焼きや火災が増加し、森林破壊が深刻化。政権が農地拡大を黙認したことが要因。違法行為の取り締まりも消極的だと非難されてきた。

環境保護活動家・団体のボルソナロ政権に対する不信感は根強く、目標達成に向けて、本当に取り組むのかは疑問視されている。地元メディアでは、支援金をめぐる駆け引きを続け、本格的な環境保護対策に取り組まない可能性も指摘されている。

★温室ガス2030年削減のせめぎあい・主要排出国 相次ぎ新目標 4月24日（各紙）

国名	現在の比率	1990年比	2005年比	1.5度に向け
中国	28.6%	今回は表明せず	据え置き	60年に排出ゼロ
米国	14.7	-43%	-52%	5-10%不足
EU	9.4	-55	-51	
英国	(上記内)	-68	-63	35年までに-78%
インド	6.9	触れず		
ロシア	4.7			
日本	3.2	-41	-44.5	16.5%不足**
カナダ		-27	-45	

**欧州気候シンクタンクのクライメート・アクション・トラッカー(CAT)

日本の温室効果ガス4.6%削減

★CO2削減目標30年に26%から46%に引き上げる方針を首相が表明 4月22日

13年度比で「46%削減」するとの方針を表明。現在の26%から大幅に引き上げる。19年度で14%削減し、あと10年で32%の上積みが必要。バイデン氏との首脳会談、気候変動サミットをにらんでトップダウンで決めた。欧米の10年比と比べると42%になる。

数字の根拠や内訳は示されなかった。産業や暮らしに影響も。変化を求められる。

目標は競うも具体策はまだ見えない。

関連した社説やニュースでは戦略、具体策を示すこと、原発に頼ることには慎重・反対意見も再生可能エネルギーを飛躍的に増やすことも（*ただFITはいつまでも必要ではなくなる）

★英紙；日本の温暖化対策新目標は計画性なく「混乱」 5月3日（赤旗5日）

英紙フィナンシャルタイムズは3日付（電子版）社説で、菅首相が米政府主催の気候変動サミットで2030年度の温室効果ガス削減目標を現行の13年度比26%削減目標から同46%削減とすると表明したことに関し、根拠のない目標設定が、「官僚を混乱に陥れた」と報じた。記事は46%の削減目標は首相が「何の相談も政治的な議論もなく、実現可能性の分析もないまま押し付けた」と指摘。小泉環境相が報道番組で「おぼろげながら浮かんできた」数字だと述べたことに触れ、「政府の計画性のなさを象徴するコメントで、批判とソーシャルメディアでの嘲笑を浴びた」と揶揄しました。そのうえで、国家エネルギー戦略に関わる諮問委員の「政府は完全に混乱している。日本はこの事態に何も備えていない」とのコメントを紹介。新目標達成のためには、今後9年で温室効果ガス排出量の大幅な削減が必要になるものの「専門家は公然と（目標の）信ぴょう性を疑っている」と報じた。

石炭火発・化石燃料関係

★環境先進国ドイツに新石炭火力 「脱石炭」逆行？地元では抗議も 4月9日報道（朝日）

ドイツ西部・ルール工業地帯のダッテルンで最新鋭の石炭火力発電所が2020年5月稼働開始。1100MW、燃焼効率45%以上。熱電併給。古い発電所の代替として07年から建設。25年までに古い発電所計2900MW分を閉じる。合わせて天然ガス発電所や、水素を作り工場建設などを計画。

★Jパワー：収益見込めず山口で石炭火力建設断念 4月16日（毎日・朝日17日）

★中国；石炭消費削減を表明：技術支援を要請 4月22日（赤旗24日）

習主席は気候変動サミットで、世界の石炭消費量の半分を占めることについて、2026年から30年の間に「徐々に減らしていく」と述べた。

★国連総長：石炭30年には廃止をと「豊かな国」に求める 4月22日（赤旗24日）

気候変動サミットで「最も豊かな国々は2030年までに、それ以外の国も40年までに石炭を段階的に廃止しなければならない」と強調。グテレス氏は、過去10年で世界の気温は1.2度上昇し、破滅の入口へと進んでいると懸念を表明。主要排出国を先頭にすべての国が50年に排出ゼロを実現する道筋に沿った野心的な目標を出すべきだと強調。すべての国、地域、都市、企業、産業が「今世紀半ばまでに排出量をゼロにする地球規模の連合」を作ることと呼びかけ。再生可能エネへの投資増、新たな石炭発電所への融資中止などを訴えました。また6月のG7の場で、先進国が途上国に約束している年間1000億ドル（約11兆円）の支援を含めた資金拠出を表明するよう求めた。

★関電・丸紅；秋田での石炭火力新設計画ゼロに 4月27日（朝日28日）

これで国内の未着工の石炭火力の新設計画はゼロ

南海トラフ巨大地震など地震・火山・災害 関係

★「川辺川ダム」建設問題で緊急放流試算データを国が「破棄」 4月報道（毎日取材記事）

20年7月の豪雨を受けて、熊本県川辺川（球磨川支流）に建設を進めようとしているダムが、貯水量を超える豪雨の時に緊急放流をすることになる計算していたことが取材で判明したが、（ダム建設に不利なそのデータを）取材に対し、「破棄した」と回答（3月31日付）。データは地元の建設意思決定に影響を及ぼすものだが「意思決定に与える影響がないものとして長期間の保存を要しないと判断し」としている。

★流域治水関連法が成立 4月28日（毎日29日）

豪雨に備え貯水能強化

★災害時避難発令を「指示」に一本化：来月運用開始 4月28日（毎日29日）

再生可能・自然エネルギー・省エネ

★経産省試算：再エネ2030年度に1.4倍 4月7日（朝日8日）

経産省は、太陽光などに再生可能エネルギーの導入量が2030年度に19年度の約1.4倍に拡大するとの試算をまとめ、7日の総合資源エネルギー調査会の小委員会で示した。

★米国務長官「再エネ 中国に後れ」と気候変動世界主導訴え 4月19日（毎日21日）

ブリンケン米国務長官、気候変動問題について演説し、「対応で世界を指導するのに失敗すれば、米国は取り残される」と訴えた。風力や太陽光などの再エネの分野で「中国に後れをとっている」とし、「再エネ革命をリードできない米国が中国との長期の戦略的競争に勝利できるとは考えにくい」と強調した。

（中略）

再エネ首位中国、米に大差

世界の再エネ市場は、中国と米国がけん引する形で急拡大する。国際再生可能エネルギー機関（IRENA）によると、世界の2020年の再生可能エネルギーの新規導入量は太陽光と風力を中心に260GWを超え、前年の導入量を50%近く上回った。国別では首位の中国が世界全体の半分以上を占め、現時点で10%強の米国に大きな差をつけた。（中略）

一方、二酸化炭素排出量の多い石炭火力発電の規模でも中国は世界最大。伸び続ける国内電力消費を再エネだけでは補えず、国際的な潮流に逆行し石炭火力の増設が続く。中国は30年までに国内のCO2排出量を減少に転じさせ、60年までに実質ゼロとする目標を掲げており、脱石炭のスピードが実現のカギを握る。

★（EU・欧州）再エネの新段階 4月21日報道（赤旗・朝の風欄）

欧州は再エネへの転換で、新たな段階に届いた。独と英のシンクタンクが集計した2020年の総発電量に占める比率で、EU27カ国の再エネは38%となり、初めて化石燃料37%を超えた。原発は25%だった。排出量が多い石炭・褐炭による発電比率は13%で、発電量は5年間でほぼ半減。原発の発電量はその前年から1割低下。

★経産相：「再生エネ最大限に」 4月23日（朝日24日）

会見で「再生可能エネルギーを最大限延ばしていく」と述べた。期限まであと9年ほどのため、比較的設置しやすい太陽光発電に力を入れる。温室効果ガスを13年度比で46%減らす目標について、「かなり野心的」とし、達成は容易ではないと指摘。

小泉環境相は同日の会見で、住宅や工場の屋根、耕作放棄地などを挙げ、「未利用なところをしっかりと生かしたい」と述べた。

太陽光発電関係

★メガソーラー再生に熱視線 5月7日報道(朝日)

古い発電所を買取り、修復し、再生させ効率高め売却

次第にメガソーラーの設置適地がなくなっていることから古くなった施設を買取り、改修し、他社に売る事業も。 ウェストホールディングス社(広島市)

FITの認定件数は、13年度が約3900件・約1万4600MW、19年度は58件・200MW。同社は「国内では今までにつくられてきたメガソーラーを効率的に使う必要がある」、「いまだったらこんな作り方をしないといった発電所も多く、丁寧に直して発電量を高めることが重要だ」と強調。

★風力発電の規制緩和 課題は 4月22日報道(朝日・夕)

環境省と経産省タッグで政令改正へ 環境アセス「5万kW以上」対象に

環境省と経産省が風力発電についてタッグを組んだ。環境アセスをめぐって対立することもある両省だが、首相が掲げる脱炭素社会の実現に向けて規制緩和の方針をまとめた。ただ、豊かな自然が損なわれたり、地域でのトラブルが増えたりしないかといった懸念もでている。

地元との摩擦も；一方、大規模な太陽光発電や風力発電をめぐっては自然や景観が損なわれるなど、地元とのトラブルも起きている。

環境アセスは、生態系への評価だけでなく、評価書を作るプロセスで地元への説明会や住民の声を聴く場が求められている。環境アセスが不要となればこうした場もなくなりかねず、地元の理解が得られていない事業が各地で増える恐れがある。

事業者の負担減

一方、風力関係企業などからなる日本風力発電協会は、「環境アセスに4～5年ほどの期間と数億円の費用が掛かっている」と説明。事業者のリスク負担が大きいことや、米国や英国の基準である5万kW以上を例に挙げ、国内も5万kW以上にするよう求めた。

3月にまとめた報告書では、法律に基づく環境アセスが必要な規模について、現在の「1万kW以上」から今後は「5万kW以上」にすることになった。今年度に政令を改正する。

検討会の座長を務めた早稲田大の大塚直教授(環境法)は「風力アセスで重要なのは規模用件だけでなくむしろ立地であることが明らかになった。そのため、立地に関するゾーニングを充実させるとともに、法の対象外となる一定規模の風力についてもより簡素化されたアセスを行うなど、法の仕組みを追加することが必要だ」と話す。

地熱発電

★小泉氏：地熱発電倍増めざす 4月27日(朝日28日)

2030年度の温室効果ガスの排出量46%削減(13年比)に向けて、全国に60カ所以上ある地熱発電を倍増させる方針を明らかにした。

交通関係

リニア関係

★リニア工事費1.5兆円膨張し総額7兆400億円に 4月27日(赤旗29日)

JR東海は品川―名古屋間の総工事費が従来の計画に比べ、約1.5兆円増える見通しを発表。地震対策の充実などが理由。当初は約5.5兆円。大阪までの延伸分を含めると約9兆の見込みだった。国から3兆円の財政投融资を受けている。増加要因は、地震対策が6000億円、

E.V.・車関係

★上海モーターショー；中国EV乱戦 4月19日(毎日20日?)

世界最大市場の「勝者」を占う自動車見本市が開幕。国内外の約1000社が参加。

中国の20年の新車販売台数は2531万台で前年から1.9%減だったが、EVを中心に新エネルギー車(NEV)は10.9%増加。NEV136万台は、世界全体の4割以上。

★トヨタ：量産化目指し水素エンジン開発へ 4月22日(毎日23日)

水素で発電しモーターを駆動させる燃料電池車に続き、水素を燃やして走るエンジン車を開発し、量産をめざす方針を明らかにした。仕組みはガソリン車とほぼ同じ。多くの既存の部品を流用できる。一方で燃焼時に発生するNO₂の抑制や燃費性能の低さ、耐久性などが課題。

★ホンダ：脱炭素でハイブリッド車に見切り トヨタと別の道 4月23日（朝日24日）

社長の記者会見で、「脱ガソリン車」に踏み込んだ。「40年には新車からのCO₂をゼロにしなければならない」。業界関係者取材では「脱ガソリン」に懐疑的な声の中での「決別」。

電力システム改革・電力（完全）自由化・ガス自由化・送電線問題

★電力値下げ競争：地方へ、法人へ 4月7日報道（朝日・電力自由化5年）

電力の小売販売が全面的に自由化され、電力会社を選べるようになって今春で5年を迎えた。電力料金を引き下げるのが狙いの一つで、新たな電気事業者の参入によって競争が広がった。関西では現在も様々なサービスと組み合わせて顧客を奪い合い、ターゲットは家庭だけでなく地方や法人にも拡大。厳しい体力勝負の様相だ。

関西圏で激化 ○月間無料キャンペーンや 動画配信サービスセットに 省エネプラン提言も

関西電力 都市ガス家庭向け 約139万件 しかし4年連続で赤字

大阪ガス 家庭向け電力販売147万6千件 黒字は80億円程度で横ばい

東電エナジパート 昨秋から電力に加えてガス販売

四国電力 四国出身者中心に割引

新電力 卸電力取引市場から電力調達 エネット ENEOS SBパワーなど 2割 さらに 大都市圏から地方へ 家庭から法人へと競争は広がる

★電力販売カルテル疑いで公取委立ち入り 4月13日（毎日・朝日 13日夕・14日）

電力販売で価格カルテルを結んでいた疑いが強まったとして、公正取引委員会が中部電力と子会社中電ミライズ、関西電力、中国電力の4社に、独占禁止法違反（不当な取引制限）容疑で立ち入り検査に入った。

★地域間送電容量2倍へ最大4.8兆円 4月28日（朝日28日・夕）

国の認可法人「電力広域的運営推進機関」は、地域間で電力をやり取りする送電網の強化について検討会を開いた。送電線の容量を現在の約2倍に増やすため、3.8兆から4.8兆円ほどの巨額投資が必要との試算を示した。再エネの普及を加速させる狙いがある。

具体的な工事計画を作るのに時間がかかるため、送電網の整備が始まるのは早くても2022年度以降。運用開始は30年代になりそうだ。

計画をもとに実際に送電線を建設するのは、大手電力会社が担う。費用負担の在り方などはこれから詰めるが、電気料金に費用を上乗せする枠組みを活用するとみられる。全国の利用者が、長期間にわたって負担する可能性がある。

環境技術

★CO₂燃料電池実用へ一歩 4月19日・夕・報道（朝日）

CO₂を燃料電池に使えるかもしれない。そんな新技術を、金沢大学などの研究チームが開発し、米化学会の専門誌「ACS Catalysis」に発表。CO₂は非常に変化しにくい物質で、炭素を含むため、プラスチックなどの原料に使うことも考えられるが、そのためにはエネルギーをかなりつぎ込まなければならず、コストに見合わない。しかしCO₂を「ギ酸」にすると、つぎ込まれたエネルギーを蓄え、必要な時に取り出せる。実際、ギ酸を使って発電するギ酸燃料電池が研究されており、ギ酸を作るのに再生可能エネルギーを使えば、クリーンなエネルギーになる。

★豊田中央研究所：植物を超え世界最高水準の人工光合成に成功 4月21日（朝日22日）

トヨタ自動車グループの豊田中央研究所は、太陽光を活用して二酸化炭素から有機物を生成する「人工光合成」の効率を世界最高水準に高めたと発表。変換効率は植物を上回る水準といい、CO₂を有効利用する手段として有望視する。将来的には、工場から排出されたCO₂を回収し、人工合成に活用できると見込んでいる。

研究では、太陽光エネルギーでCO₂と水から有機物の「ギ酸」を生成。ギ酸から水素を作ったり、発電の燃料に使ったりすることを想定する。 豊田中研は2011年に人工合成の実証に成功し、ギ酸を多く作り出すために変換効率の向上に取り組んできた。今回は、装置の構造を見直すことで、変換効率を17年の1.5%から、植物を上回る水準の7.2%まで高めた。同じ大きさの人工光合成の装置では世界最高の水準という。志満

津隆取締役は「2030年ごろには実用化に向けた技術基盤を確立したい」と話す。

食の安全・遺伝子組み換え・薬害・水問題

★改正種苗法施工：種・苗木1975品種海外持ち出し禁止 4月9日（毎日10日）

持ち出し禁止などになる1975品種を発表。北海道のブランド米「ゆめぴりか」、福岡県のいちご「あまおう」高級ブドウ「シャインマスカット」などが対象で海外流出の抑止を図る。

罰金も設定

★国連・NGO報告書で深刻な食糧危機 世界で2000万人増 5月5日(赤旗7日)

コロナ拡大の経済悪化が要因に

国連などの機関やNGOで作る「食料危機に対するグローバルネットワーク」は、深刻な食糧危機に直面している人が2020年には少なくとも55カ国で1億5500万人以上増えたとする報告書を発表。紛争や異常気象に加え、新型コロナウイルス感染拡大による経済悪化が、食糧危機の大きな要因の一つとなっていると警告。66%に当たる1億300万人は、内紛や紛争が続くコンゴ民主共和国、イエメン、アフガニスタン、シリアなど10カ国に集中。10カ国には、ほかにスーダン、南スーダン、ナイジェリア、エチオピア、ジンバブエのアフリカ諸国とカリブ海のハイチがふくまれている。7500万人の5歳未満児が発育障害、1580万人の子どもが飢餓で衰弱しています。

食品ロス削減

★18年度食品ロス過去最少600万ト 4月27日に政府発表(毎日28日・夕)

政府は、まだ食べられるのに捨てられた「食品ロス」が2018年度に推計600万トだったと発表。17年度から12万ト減り、推計を始めた12年度以降で最少となった。家庭からの排出は8万ト減の276万ト、レストランやコンビニなど事業者は4万ト減の324万ト。

海外の原発・核兵器開発

★旧ソ連の機密文書公開；チェルノブイリ隠ぺい工作 4月26日(毎日28日)

チェルノブイリ原発事故から35年となる26日、ウクライナ保安庁は事故に関するソ連の情報機関・国家保安委員会(KGB)の報告書など、機密文書の一部を公開。インタファクス通信などが報じた。同原発では事故前からトラブルが相次ぎ、危険性が報告されていたが、パニックを起こさないよう隠蔽されていた可能性があるという。

1986年4月の4号機の爆発事故が起こる前の82年に1号機で放射性物質が大量に漏れ出す事故があった。84年にも3号機や4号機でトラブルがあった。83年にはソ連指導部に対し、チェルノブイリ原発が「安全装置がなく、ソ連で最も危険な原発の一つ」であることが報告され、「事故が起こった場合の放射能は広島や長崎に落とされた原爆の60倍以上」という推計も伝えられた。

事故後も隠ぺい工作は続き、86年7月には、事故原因や大気に放出された放射性物質の構成、傷病者の統計などの詳細を秘匿にする指令が出された。翌年には、フランスの記者が持ち出そうとした原発周辺の土壌や水を、汚染されていない土や水に取り換えるための特殊作戦も行われたという。

★チェルノブイリ事故；親が被ばくした子への影響「最小限」 4月26日報道(朝日)

チェルノブイリ原発事故で被ばくした親から生まれた子供の遺伝子の変異を調べたところ、通常の人と変わらなかったとする分析を、米国などの研究チームがまとめた。被ばくの次世代への影響が論争になってきたが、今回の結果では遺伝子に異常はなく、人体への影響は「最小限」としている。

米科学誌サイエンスに発表した。研究チームは、当時の原発作業員や70km圏内にいた住民を親に持ち、87～2002年に生まれた130人を対象に、親の被ばくと遺伝子に生じた変異の関係を調べた。親の生殖腺への被ばく線量は父親が平均354mSv、母親が19mSvだった。

すべての遺伝情報を調べる全ゲノム解析の結果、親の被ばく線量の大きい子の遺伝子の変異の数には関係は見られなかった。広島や長崎の原爆被爆者の研究でも、親の被ばくが子の遺伝子の変異に影響するという結果は確認されていない。

研究チームの一人で、放射線影響研究所(広島市)の中村典顧問は「被ばくによる影響がないと科学的に言い切ることは難しいが、今回の結果は、福島原発事故でも過剰な心配をする必要はないと言える根拠の一つになる」と話した。量子科学技術研究開発機構(千葉市)の今岡達彦グループリーダーは「最新技術を使って多くの人数を解析し、両親の年齢や線量も考慮した研究となっている。信頼性は高いのではないかと評価した。

国内の原発・関係施設・大手電力など

原発再稼働・適合審査問題・リプレース問題・新設審査・新規稼働・運転延長も含め

政党

★安倍元首相；退任後原発新増設推進連盟発足 顧問に就任 4月17日報道(毎日)

正式名称は「脱炭素社会実現と国力維持・向上のための最新型原子力リプレース推進議員連盟」

★自民原発推進派活性化 脱炭素口実に新増設・建て替え 4月20日報道(毎日)

「最新型原子力リプレース推進議員連盟」（稲田朋美会長）

「電力安定供給推進議員連盟」（細田博之会長）原子力の有効活用をめざす 頻繁に会合 基本計画の「可能な限り原発依存度を低減する」の文言削除なども提言に

東北電

- ★東通原発再稼働3年延期。延期は5回目 4月28日（赤旗30日）
安全対策工事の完了時期を2021年度から24年度へ3年延期すると発表。

東電HD

- ★規制委：柏崎刈羽「不備」で東電に改善命令 4月14日（毎日・夕、赤旗15日）
改善命令を出す方針を正式に決めた
また核燃料を原子炉内に搬入するなどの移動を禁じる是正措置命令も
今後追加検査を通じて「自律的な改善が見込める状態」であると認められるまで
検査終了には1年以上かかるとみられる

関電

- ★経産省：老朽原発再稼働に5年間で25億円の交付金拡充 4月6日（朝日7日）
（*まさにお金で再稼働を進める露骨なやり方。）
- ★福井県原子力安全専門委員会：安全対策を「評価」 4月9日（朝日10日）
- ★福井県議会が老朽原発3基の再稼働容認 4月23日（赤旗24日）
- ★福井県知事が再稼働同意で地元手続き完了 4月28日（同日夕刊・29日）
美浜原発3号機、高浜原発1、2号機の再稼働に同意する意向を正式に表明、
3基とも福島第1原発事故前から止まっており10年ぶりの再稼働になる
申請したすべての老朽原発が「例外20年延長」認められ40年ルールは形骸化
再稼働のための「課題の先送り」：中間貯蔵施設決まらず
使用済核燃料は増えるだけ 高浜は5年先 美浜は9年先にプール満杯
九電・川内原発1、2号機も運転延長検討

関電幹部：金品受領問題その他関連

- ★大阪検察：関電前会長ら会社法特別背任など立件見送りで調整に 4月23日報道（毎日）
いずれも関電に損害を与える不正の認識はなかったとし、刑事責任を問うことは困難との見方。地検は上級庁と最終協議して慎重に判断する

高浜原発

- ★高浜原発1・2号機：テロ対策施設 間に合わず 4月22日（毎日23日）
テロ対策施設「特定重大事故等対処施設」期限の6月9日に間に合わなくなった
- ★高浜1号機から再稼働準備・調整 5月7日（赤旗9日）
1号機から再稼働に向け調整を進める。テロ対策工事が未完了なので営業運転を前提としない
2号機は安全対策工事が遅れ、工事完了時期を未定に変更。美浜3号機の工程はまだ未公表。

中国電力 島根原発2、3号機

- ★2号機審査ほぼ終える 4月30日（朝日5月1日）

福島第一原発の現状など・汚染水漏水問題・環境汚染

農林水産業への影響・環境汚染

- ★福島沖のクロソイ出荷制限 4月19日（朝日20日）

汚染水関係（浄化装置・淡水化装置・貯留タンク群・処理・浄化地下水放出など）

- ★政府：処理汚染水を2年後に海に放出決定 4月13日（各紙）
浄化処理したうえで、海水で薄めて、トリチウムの濃度を法令の基準より低くして海に流す
漁業者らは反発 風評被害払拭で「10年かけたのに」
全国漁業協同組合連合会の岸宏会長は「到底容認できるものではない」と抗議する声明。
放出完了に30～40年 *今後も発生し溜まるのでそれで終わるのか？
見通せぬ費用
風評対策 経産省：特別チーム設置 作業部会設置 年内に行動計画
東電社長 風評被害に「迅速に賠償」といってもこれまで

★外国の反応

韓国 「許せぬ措置」韓国の十分な合意や了解なく一方的に行われた

- 米国務省 「決定に透明性をもって決定した」と評価
 台湾 事前に通告してきた 引き続き懸念を伝えつつ今後の動向を見守る
 中国 責任ある公共精神を欠いている 深刻な懸念 強烈な不満と断固とした反対
 IAEA 技術的支援を提供し環境モニタリングを行う
 中韓 国際海洋法裁判所に提訴視野
 国連人権理事会 ボイ特別報告者 「深い憂慮」の意を表明
 ロシア 近隣諸国との協議が必要と考えなかったことは残念
- ★東電；海水調査を海洋放出1年前から強化 4月16日（毎日17日）
 2022年から海水に含まれる放射性物質の調査を強化する方針
 水の採取地点や頻度を増やす 現在はセシウム137を中心に調べている
 魚や海藻類の調査も対象を増やし、地元の自治体や農林水産業の関係者らに参加してもらう
 国際原子力機関（IAEA）からも助言を受ける。タンクの置き換えも検討
- ★規制委；処理水排出設備の安全審査「公開」 4月17日報道（毎日）
 風評が広がらないよう海水の放射性物質の検査も強化。精度をあげたり対象地域を広げたりする
- ★保管タンク増設不可避か 朝日試算 4月19日報道
 放射能の放出上限まで処分してもタンクに保管する水が減らない可能性が高い
 満杯が迫るタンクの増設は避けられない
- ★復興庁；処理水について国内外で意識調査 4月22日（朝日23日）
 風評被害のタスクフォースを開いた。インターネットで調査し風評対策に生かす

内容不明コンテナ

- ★内容物不明のコンテナ4000基 4月5日（赤旗7日）
 構内に内容物が分からないコンテナが約4000個 また管理されていないものも4基

福島第一原発事故除染問題・避難区域再編・帰還対策・復興対策

- ★環境省；除染廃棄物 5月から対話集会を始めると発表 4月30日（毎日5月1日）
 原発事故に伴う汚染廃棄物について福島県外での最終処分に理解を深めてもらうため、全国各地での対話集会を5月に始めると発表。初回は東京で開催。21年度中に全国ブロックごとに実施する。福島県内で保管されている廃棄物は45年までに県外で最終処分すると定められている。だがこの方針はほとんど知られていないため、受け入れ先選定の議論は難航が予想される。

最終処分場・中間処理場・原発ごみ処分場・中間貯蔵施設関係・核燃料再処理

- ★核ごみ カナダに輸出構想 4月5日報道（毎日）
 クレディエン元首相が関与し、日本業界に打診と
 カナダ公共放送 当事者間のメールを入手して報道
- ★敦賀市西浦地区区長会 敦賀に使用済核燃料中間貯蔵構想 4月16日報道（毎日等）
 昨年12月に敦賀市に提出 乾式キャスクに移して 「立地としての責任」
 西浦地区は人口520人 半島の先端部 施設の誘致は地域振興にも
 福井県は県外搬出を求めている 異論多く実現には壁
- ★処分場候補地めぐりドキュメンタリー映画 4月19日報道（朝日）
 エドガー・ハーゲン監督「地球で最も安全な場所を探して」
- ★寿都町など積丹半島の地質が再び注目 4月26日報道（赤旗）
 近くに25年前旧豊浜トンネルで崩落事故。積丹岳の噴火で火山性のもろい岩石が分布し、深度300～500mにもろい岩石。沖合にも深さ1000mくらい広がっている可能性。
- ★「脱原発」のイタリアも終わらぬ廃炉 5月4日報道（朝日）
 34年間国民投票で「脱原発」 4カ所ある原発 しかし放射性廃棄物の処分先が決まらず
 トリーノバルチェレーゼ 元原発ので敷地内で廃棄物保管をと、町長が提案。

町長が「今すでにある廃棄物からの汚染が心配だ。国営の処分場をここに作ることで、安全性がより高まるのなら検討してもよいのではないか」
処分場ができれば地元で4000人の雇用も見込める